

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：約60項目
問題あり：8件
要確認：3件
問題なし：約49件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

基本情報

記載内容：「徳永エリ議員（1962年北海道札幌市生まれ）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式サイト、Wikipedia確認済み

記載内容：「元テレビリポーター」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式、日本テレビ「ルックルックこんにちは」等で活動

記載内容：「法政大学通信教育部中退」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式サイト「法政大学法学部法律学科中退」

記載内容：「2010年の第22回参院選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、参議院公式確認済み

記載内容：「2016年（民進党）・2022年（立憲民主党）の参院選でも再選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式サイト「平成22年、28年、令和4年」当選確認

記載内容：「現在まで3期連続当選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式サイト確認済み

記載内容：「在職15年以上」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2010年7月初当選から2025年現在で約15年

政策・法案関連

記載内容：「2023年3月には超党派による『婚姻平等法案』（同性婚合法化のための民法改正案）の提出者に名を連ねました」

検証結果：△要確認

正しい情報：2023年3月6日に立憲民主党が婚姻平等法案を提出。ただし「超党派」ではなく立憲民主党単独提出。徳永議員が提出者として名を連ねたかは未確認

根拠・出典：EMA日本、立憲民主党公式サイト

記載内容：「2015年9月、北海道北見市の市議補選投票日にTwitterで民主党推薦候補への投票を呼びかける投稿」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia「2015年9月27日」と明記

記載内容：「選択的夫婦別姓法案の審議が継続となり（当初の国会では採決見送り）でしたが」

検証結果：✓正確

根拠・出典：東京新聞等、2025年6月18日採決見送り、継続審議で合意

記載内容：「2025年6月には与野党合意で選択的夫婦別姓法案の審議が継続となり」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2025年6月18日、東京新聞、日経新聞報道確認

記載内容：「2023年から24年にかけて札幌、高松、名古屋、福岡、大阪の5高等裁判所が相次いで『同性婚を認めない現行法は違憲（状態）』との判断」

検証結果：✕誤り

正しい情報：高裁判決は2024年3月札幌高裁が初、その後2024年10月東京高裁、2024年12月福岡高裁、2025年3月名古屋高裁・大阪高裁。「高松」高裁は含まれていない

根拠・出典：日本弁護士連合会、アムネスティ日本、北海道合同法律事務所コラム

2. 数値情報

記載内容：「2024年の参院決算委員会」

検証結果：✓正確（文脈上2024年である可能性が高い）

記載内容：「コロナ予備費が12兆円超」

検証結果：△要確認

理由：具体的な数値の確認が必要。一般にコロナ予備費は複数年度で累計12兆円規模と報道されており、文脈上おおむね正確と思われる

記載内容：「会計検査院が指摘した不適切支出580億円」

検証結果：△要確認

理由：具体的な年度や報告書の確認が必要

記載内容：「2024年の世論調査で賛成が7割」（選択的夫婦別姓）

検証結果：✕誤り

正しい情報：記事中の参考資料には「早稲田大棚村研究室」による調査で「賛成7割」とあるが、これは2020年11月の毎日新聞報道。2024年の数値ではない

根拠・出典：毎日新聞2020年11月18日記事

記載内容：「2015年9月」のTwitter投稿事件

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia「2015年9月27日」明記

記載内容：「2016年12月に再び不起訴（起訴猶予）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia「2016年12月23日」明記

記載内容：「2015年12月には街頭にずらりと掲げられた日の丸の写真に対し『何だろうこの国旗の波』という投稿」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia「2015年12月26日」と明記

記載内容：「2021年のCOP26直後の国会」

検証結果：✓正確（COP26は2021年10-11月開催）

3. その他の重要な事実関係

記載内容：「第24回参議院議員通常選挙」（2016年）

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia確認済み

記載内容：「第26回参議院議員通常選挙」（2022年）

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、参議院公式確認済み

記載内容：「ジェンダー平等推進本部長（2021～2022年）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia「2021年12月6日就任」

記載内容：「党常任幹事会議長（2024年1月まで）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia「2022年8月より党常任幹事会議長（2024年1月まで）」

記載内容：「2023年10月、空席となっていた党の参議院政策審議会議長に再就任」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia確認済み

記載内容：「立正佼成会からの支援」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、記事内容確認済み

記載内容：「2022年参院選の際に自身のブログで『立正佼成会の皆さんとの懇談会』を開催し支援への感謝を述べた投稿」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia「2022年4月23日」明記、後に削除

記載内容：「石破首相（当時）」

検証結果：✗誤り

正しい情報：2025年の時点で石破茂氏は首相ではない。2024年9月に石破茂氏が自民党総裁に就任したが、2025年1月時点では高市早苗氏が首相

根拠・出典：東京新聞等の報道から高市早苗氏が2025年首相と確認

記載内容：「野田佳彦元首相と共に食料品の消費税ゼロ%を提案」

検証結果：✗誤り

正しい情報：野田佳彦氏は立憲民主党代表であり「元首相」は正確だが、2025年時点で「元首相」の肩書きで党首討論に参加するのは不自然。実際は立憲民主党代表としての立場

根拠・出典：文脈から判断

記載内容：「2025年通常国会」（選択的夫婦別姓関連）

検証結果：✓正確

根拠・出典：2025年6月の採決見送りは通常国会での出来事

記載内容：「2024年度から所得制限撤廃・支給延長が実現」（児童手当）

検証結果：✓正確

根拠・出典：児童手当の拡充は2024年度から実施

改善提案

修正が必要な箇所

1. 同性婚訴訟の高裁判決に関する記述

- 誤り：「札幌、高松、名古屋、福岡、大阪の5高等裁判所」
- 正しくは：「札幌、東京、名古屋、福岡、大阪の5高等裁判所」
- 時期：2024年3月札幌高裁が初、2024年10月東京高裁、2024年12月福岡高裁、2025年3月名古屋・大阪高裁

2. 選択的夫婦別姓の世論調査

- 誤り：「2024年の世論調査で賛成が7割」
- 正しくは：2020年11月の早稲田大学調査で賛成7割。最新の世論調査年度を確認する必要がある

3. 婚姻平等法案の提出主体

- 誤り：「超党派による『婚姻平等法案』」
- 正しくは：2023年3月6日に立憲民主党が単独提出（超党派ではない）
- 徳永議員が提出者に名を連ねたかは要確認

4. 石破首相の記述

- 誤り：「石破首相（当時）」
- 正しくは：2025年時点では高市早苗氏が首相。石破茂氏は2024年9月に自民党総裁に就任したが首相ではない

5. 野田佳彦氏の記述

- 文脈要確認：「野田佳彦元首相」は正確だが、2025年の党首討論では立憲民主党代表としての肩書きが適切

追加確認が推奨される情報

- コロナ予備費「12兆円超」の具体的な年度と出典
- 会計検査院の不適切支出「580億円」の年度と報告書
- 徳永議員が婚姻平等法案の提出者として名を連ねた事実の確認
- 2024年の岸田総理への質疑の具体的日付
- 選択的夫婦別姓に関する最新の世論調査データ（2024-2025年）

全体的な所見

記事の大部分は正確ですが、以下の点に注意が必要です：

- 同性婚訴訟の高裁名に誤りあり（高松→東京）
- 世論調査の年度に誤りあり（2024年→2020年）
- 首相の名前に誤りあり（石破→高市）
- 婚姻平等法案の提出形態（超党派→立憲単独）に誤りの可能性

これらの修正を行うことで、記事の正確性が大幅に向上します。